

公益財団法人日本スポーツ協会  
令和5年度第1回理事会議事録

日 時 令和5年4月19日(水) 14:00~15:05

場 所 JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 14階 岸清一メモリアルルーム  
※Web 会議併用

会場出席者

<理事>

伊藤雅俊会長、遠藤利明、泉正文の各副会長、森岡裕策専務理事、  
岡達生常務理事、丸山由美、今浦千信、根本聡の各理事

Web出席者

<理事>

ヨーコゼッターランド常務理事、山下泰裕、池田めぐみ、山本浩、坂元要、今井純子、具志堅幸司、高井志保、山倉紀子、高野瑞洋、平藤淳、細貝和司、田伏利久、増田和伯、高原清秀、安井克久、小柳勝彦の各理事

<監事>

中井敬三

Web会議システムにより、出席者の音声と映像が即時に他の出席者に伝わり、出席者が一堂に会するのと同様に適時的確な意見表明が互いにできる状態となっていることを確認した。

理事総数28名、うち出席25名で、定款第37条に基づき理事会成立。

定款第34条により、伊藤会長が議長となり議事に入った。

議 案

第1号：日本スポーツマスターズ2025開催地(愛媛県)の決定について

(坂元理事)

日本スポーツマスターズの開催地については、現在、2024年の長崎県まで決定しているが、このたび、愛媛県および公益財団法人愛媛県スポーツ協会から、2025大会の開催申請書が提出された。

愛媛県では、2020年の開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響によりやむなく中止となった。しかしながら、その後、愛媛県知事から大会の再誘致を表明いただき開催年の調整を進めてきた。

同県では、2017年に愛媛国体を成功裏に終え、ハード・ソフト両面にわたる多くのレガシーが残された。愛媛県スポーツ推進計画においても、国体レガシーを最大限に活用していくとともに、交流人口拡大や経済効果の創出による地域活性化を図るため、スポーツ大会の開催等を施策に掲げている。

日本スポーツマスターズは、スポーツ愛好者の中で、競技志向の高い 35 歳以上の方々を対象とした全国大会であり、国体レガシーを活かせる大会であるとともに、スポーツを通じた交流人口の拡大も期待できることから、愛媛県が掲げる施策の実現に大きく寄与するものと考えている。

日本スポーツマスターズ 2025 の開催地として愛媛県を決定することについて諮り、原案通り出席理事全員一致で可決された。

決定後、伊藤会長から愛媛県・中村時広知事に開催決定書が手渡され、同知事から謝辞が述べられた。

第 2 号：日本スポーツ少年団本部長・副本部長の委嘱について (泉副会長)

本件については、「日本スポーツ少年団設置規程第 9 条第 1 項」及び「第 10 条第 1 項」において、「委員総会でこれを推挙し、当協会理事会の承認を得て、当協会会長が委嘱する。」となっている。

去る 3 月 4 日の委員総会において、本部長として益子直美氏、副本部長として遠藤啓一氏、見城俊昭氏、萩原智子氏の 3 名が推挙された旨、説明。推挙された本部長 1 名、副本部長 3 名に委嘱する旨を諮り、原案どおり出席理事全員一致で可決された。

第 3 号：職員労働組合との交渉権及び妥結権について (森岡専務理事)

例年、当協会職員労働組合から当協会に対し、賃金、諸手当等の要求項目が提出される。春闘要求項目に関する同労働組合との交渉権及び妥結権について、伊藤会長と森岡専務理事に一任し、今後の交渉を取り進めることについて諮り、原案どおり出席理事全員一致で可決された。

第 4 号：スポーツボランティア活動の推進に関する協定の再締結について

(森岡専務理事)

当協会は、令和元年 12 月 9 日に笹川スポーツ財団および日本スポーツボランティアネットワークとの三者で、スポーツボランティア活動の推進に向けた各種の連携・協力体制の構築を目的に連携協定を締結した。

協定締結後の 3 年間で、調査研究やモデル事業実施、国民体育大会や日本スポーツマスターズにおいて開催県実行委員会にボランティア運営のアドバイスを行うなど、多くの成果を挙げている。

この度、日本スポーツボランティアネットワークは、令和 5 年 3 月 31 日付で団体を解散し、日本財団ボランティアセンターへ事業を譲渡した。

日本財団ボランティアセンターは、日本スポーツボランティアネットワークの母体である日本財団が設立した団体で、スポーツ分野に限らず幅広くボランティア活動を支援する事業を展開している。

日本スポーツボランティアネットワークの解散に伴い三者での連携協定は消滅す

ることとなるが、事業譲渡を受けた同センターから連携協定継続の要望を受けていることから、あらためて、笹川スポーツ財団、日本財団ボランティアセンターと三者連携協定を締結したいと考えている。

なお、連携協定に基づく具体的な取組については、総合企画委員会の下に設置のスポーツボランティア部会で検討を進める予定としている。

以上、スポーツボランティア活動の推進に関する協定の再締結について諮り、原案どおり出席理事全員一致で可決された。

## 報 告

### 1. 会務関係

会務関係について、以下の通り報告。

#### (1)日本スポーツ協会スポーツ推進方策 2018 の達成状況について (森岡専務理事)

スポーツ推進方策 2018 では、施策の着実な実施を目指し、理事会において、半期ごとに進捗を把握し、必要な措置を講ずることとしている。

2022 年度下期の終了に伴い、各委員会において進捗・達成度を評価いただいた。

なお、スポーツ推進方策 2018 は、2022 年度が最終年度となるため、2018 年から 5 年間の施策の達成状況について報告。

スポーツ推進方策 2018 の取り組みの期間が終了し、目標の達成に関して、3 から 5 の評価を得た施策は 152 施策、全体の 83.5%となった。

この 5 年間は、新型コロナウイルス感染症の流行といった、スポーツ推進方策 2018 策定時に想定していなかった状況が発生したことから、達成できなかった施策も多かった。

令和 4 年度第 6 回理事会で策定された「JSPO 中期計画 2023-2027」は、スポーツ推進方策 2018 の達成状況や社会情勢を踏まえた内容となっている。

今後は、「成果目標サポートプログラム」を通じて、成果目標の進捗管理等を行い、JSPO 中期計画 2023-2027 の目標達成に向けて取り組んでいく。

#### (2)令和 4 年度 JSPO 加盟団体経営フォーラムの終了について (森岡専務理事)

JSPO 加盟団体が、高度化・専門化するスポーツ団体の法人運営に適切に対応することを通じて、社会がスポーツ団体に期待するインテグリティ、誠実性・健全性・高潔性を実現するとともに、予測不能かつ変革が求められる時代においてイノベーションの推進により組織の発展を促進することを目的に開催した。

内容としては、パネルディスカッションを通じて運動部活動改革に向けた学校現場の課題について議論するとともに、スポーツにおける不適切行為発生時の対応やスポーツ団体に見られる不祥事案等の予防策と対応策について理解を深めていただき、当初の目的を達成し成功裏に終了した。

各分野の専門家からの講演内容を活かして、ガバナンスや経営力の向上に取り組まれることが期待される。

(3) 令和4年度「JSPO スポーツ・アクティブ・パートナー・プログラム」について  
(森岡専務理事)

当協会では、スポーツ・アクティブ・パートナー・プログラムとして企業協賛を実施しており、協賛いただいた企業等の皆様とともにスポーツで誰もが望む未来の実現を目指している。

令和4年度は、トップカテゴリーであるオフィシャルパートナー、セカンドカテゴリーであるオフィシャルサプライヤーそれぞれのご協力を得て、スポーツ推進活動を展開した。

特に、令和4年度から新たにオフィシャルパートナーとしてゼビオホールディングス株式会社が新規に協賛、オフィシャルサプライヤーとして株式会社フォトクリエイトが新規扱いとなっているが、復帰と言う形でご協力いただいている。

オフィシャルパートナーのうちアシックスジャパン株式会社、大塚製薬株式会社、ミズノ株式会社、三井住友海上株式会社、株式会社時事通信社については国体パートナーとして第77回とちぎ国体、特別国体冬季大会にもサポートいただいた。

また、大塚製薬株式会社、三井住友海上株式会社、株式会社ロッテ、ニチバン株式会社、ゼビオホールディングス株式会社には、別途選択プログラムとして当協会の個別の事業に対してもサポートいただいた。

(4) JAPAN GAMES 基本構想について (森岡専務理事)

JAPAN GAMES については令和3年度第6回理事会において、ロゴ・タグラインや基本方針について承認いただいた。

その後、事務局内にプロジェクトチームを立ち上げるとともに、大会イメージや主な施策、JAPAN GAMES パークのコンセプト等、ブランドの具体化に取り組み、本年3月1日開催の所管委員会である第2回ブランド戦略委員会において「JAPAN GAMES 基本構想」について承認を得た。

JAPAN GAMES は、国民スポーツ大会・全国スポーツ少年大会・日本スポーツマスターズの三大会のブランドを JAPAN GAMES として統一することにより相乗効果を発揮させ、人々がスポーツ大会や活動に求める新たな在り方を創造し、今まで以上にスポーツをオモシロクすることで、高い信頼と共感、人々の支持を獲得することを目指している。

JAPAN GAMES の大会イメージは、5つの新たな視点に基づき、これまでスポーツに関わりのなかった方々も含め、スポーツに関心をもつていただくための取組をすることとしている。

JAPAN GAMES の基本方針で策定したタグラインとロゴに加え、5つの新たな視点を JAPAN GAMES ブランドのビジョン・ミッションとして整理し、目指すべき社会像としてまとめた。

< 5つの新たな視点 >

「みる」ことも、「ささえ る」ことも	「JAPAN GAMES」では、スポーツの新たなオモシロさ を見つけられる幅広いスポーツを体験。
人づくりも、地域を育む ことも	「JAPAN GAMES」で、あなたの地元やふるさとの新た な魅力を発見。
地域に根差して、スポー ツの文化の土台を担う ことを	「JAPAN GAMES」では、あなたの地元やふるさとに新 たなスポーツ文化の種を蒔くことが可能。
幅広い世代でスポーツ が身近にある生涯を	「JAPAN GAMES」は、誰もが楽しめる大会、様々な楽 しみ方を通じて、あなたのライフスタイルをもっと豊か に創造。
スポーツの可能性をも っと広く	「JAPAN GAMES」では、スポーツ DX による新たなエン ターテインメントと郷土愛のあるスポーツホスピタリ ティを実現。

JAPAN GAMES ではブランド統合に関する取組として、3つの主な施策（JAPAN GAMES パーク、SNS への投稿、ビジュアルアプローチ）を考えている。

一番目の JAPAN GAMES パークでは、JAPAN GAMES が目指す社会像を体験いただくための直接的な取組で、各大会に合わせて総合開会式会場の近くやターミナル駅前に会場を設け、フード、体験、教育、テクノロジー・グッズの4つの系統の楽しみを提供する。

二番目は、SNS を利用したキャンペーンの実施である。従来、スポーツ大会に関する SNS の投稿は競技シーンが中心だが、本キャンペーンでは競技風景以外に注目したものにしていきたいと考えている。

三番目のビジュアルアプローチでは、JAPAN GAMES の広報・普及を目的として、理念や趣旨に沿った既存事業等にロゴやタグラインの使用権利を許可し、広く国民に周知する取組を考えている。

基本構想は、以上となるが、本日、この報告をご了承いただいた後、国民スポーツ大会委員会、日本スポーツマスターズ委員会、日本スポーツ少年団常任委員会のそれぞれ三つの委員会において、各大会の開催1年前を目途に、開催地実行委員会と協働で、具体的な取組をまとめた基本計画の策定に取り組むこととする。

続いて、JAPAN GAMES が掲げる、“スポーツは、もっとオモシロイ。”を実際に体験・体感してもらい、基本構想の柱として考えている JAPAN GAMES パーク運営のノウハウを蓄積する場として先日実施した PR イベントについて報告する。

PR イベントは JAPAN GAMES 有明パークとし、東京都江東区のショッピングモール、有明ガーデンの野外広場で2日間にわたり計画した。

1日目は平日午前中としては順調な来客者となったが、雨予報に加え、午後から雨に見舞われ、予定時間より早めの終了を余儀なくされた。

また、集客のメインとなる2日目の土曜日は、朝からの荒天により、中止とせざる

を得なかった。

その結果、計画では2日間で約5,000人の集客を見込んでいたが、実際の来場者数は326人に留まった。

有明パークでは、6つのエリアを用意し、新しいスポーツの楽しみ方を提案した。

アトラクションの運営には、加盟競技団体をはじめ、国スポ開催予定県やオフィシャルパートナーなど多くの方々にご協力いただいたことを、この場をお借りしてお礼申し上げます。

来客数については、当初の予定を大幅に下回ったものの、運営ノウハウの蓄積などについては、多くの実りがあり、今後策定するJAPAN GAMES基本計画に大きく寄与するものと考えている。

#### (5) 2022年度ミズノスポーツメントール賞について (岡常務理事)

ミズノスポーツメントール賞は、ミズノスポーツ振興財団のご尽力のもと、当協会及びJOCの共催で、地域のスポーツ振興あるいは競技力の向上に貢献した優秀なスポーツ指導者を表彰するもので、平成2年から実施され、今回で33回目となった。

令和5年3月7日開催のミズノスポーツ振興財団の選考委員会において13名の方々が選考された。表彰式は、令和5年4月20日に、グランドプリンスホテル新高輪にて執り行われる。

受賞内容	氏名	推薦団体/所属等	当協会 推薦
ゴールド	ヨハン デヴィット	日本スケート連盟/ 前スピードスケートナショナルチームヘッドコーチ	
シルバー	工藤 轟	千葉県スポーツ協会/スポーツ全般 軟式野球コーチ	○
	内田 隆幸	日本陸上競技連盟/愛知製鋼株式会社 アドバイザーコーチ	
	中野 園子	日本スケート連盟/フィギュアスケート インストラクター	
メントール	井上 眞一	日本バスケットボール協会/ 桜花学園高等学校バスケットボール部ヘッドコーチ	
	古根川 実	全日本柔道連盟/大阪府警察 一般職員 師範	
	佐久本 嗣男	全日本空手道連盟/劉衛流龍鳳会 会長	
	梅澤 光枝	群馬県スポーツ協会/スポーツ全般 スポーツプログラマー、 アシスタントマネージャー	○
	塩野 潔	埼玉県スポーツ協会/スポーツ全般 スポーツドクター	○
	丸岡 近賀子	東京都体育協会/水泳 競泳コーチ	○
	瀬田漕艇倶楽部 指導者グループ	滋賀県スポーツ協会/ボート	○
	滝 明子	兵庫県スポーツ協会/卓球 卓球コーチ	○
増田 和茂	日本パラスポーツ協会/車いすバスケットボール等 日本パラスポーツ協会・公認上級障がい者スポーツ指導員、 日本パラスポーツ協会・公認障がい者スポーツコーチ	○	

(6) 令和 5 年度公営競技補助金等の交付決定について (岡常務理事)

令和 5 年度の競輪公益資金補助について、要望額通り、9 千 3 百 64 万円の交付が決定された。

内訳は、「国民体育（スポーツ）大会ブロック大会」が、4 千 4 百 5 万 2 千円、「日本スポーツマスターズ 2023」が、4 千 9 百 58 万 8 千円であり、令和 4 年度決定額に対して、1 百 68 万 1 千円の減額となっているが、令和 4 年度は加盟団体経営フォーラム開催への補助として、4 百 38 万 1 千円の交付決定があり、令和 5 年度はこの分を差し引くと、2 百 70 万円の増額となる。

以上の補助金の交付決定を受諾し、各事業とも事業計画に基づき、実施する。

なお、スポーツ振興くじ助成金およびスポーツ振興基金助成金については、交付決定された後、改めて報告する。

(7) 一般社団法人 SDGs in Sports との包括連携協定締結について (森岡専務理事)

事務局内に設置した SDGs プロジェクトでは、昨年 12 月に当協会のホームページ内に SDGs 関連のページを設け、当協会の考え方や、加盟団体の取り組みを紹介するなど、様々な活動を行ってきた。

このほど、スポーツ界のあらゆるステークホルダーに対して、SDGs に関する、より一層の理解と、さらなる啓発を推進することを目的に、去る 3 月 20 日に SDGs に深い知見と情報を有する一般社団法人 SDGs in Sports と包括連携協定を締結した。

今後は、同団体と緊密に連携し、SDGs に関する各種情報の共有や互いの組織の特長を活用した取り組みはもとより、SDGs の目標達成及び JSPO 中期計画 2023-2027 に掲げたビジョン 2027 到達に向けて、より一層取り組んでいく。

(山本理事)

まず、多くの事業を実施している職員の皆様のご尽力を高く評価したい。2 日間の予定で実施された JAPAN GAMES 有明パークについて、当初見込んでいた集客数を下回ったことに関する総括や次回に向けての改善点などはあるか。

(森岡専務理事)

予想を下回ったのは天候が大きな要因である。得られた成果としては、パーク全体の取り組みとしてどのようなことができるのか、子供に対して、大人に対して、それぞれどのようなことができるのかという事について、検討段階では分かっているつもりであっても、実際にやってみないと分からなかったことが多くあった。

例えば、今回は結果的に人数が少なかったのがよかったが、人数が多かった場合、待ち時間が長くなる、長蛇の列ができることも想定されるため、改善をする必要があるのではないかなどである。

1 日目の午後、2 日目と実施が出来なかったことは天候によるものであるが、今後、天候が悪い状況であっても実施可能なコンテンツや方法がないかについても検討する必要があると考えている。

(山本理事)

協賛者である時事通信社にも協力いただくなどにより、事前に全国配信をしてもら

うなども考慮されているか。

(森岡専務理事)

今回は SNS を活用するなど告知を行ったが、今後、告知に関してどういったことができるか。全国に向けて発信することをどのような形でできるかも含めて検討していくこととなる。

## 2. スポーツ・インテグリティ関係

(1)令和 3 年度スポーツ団体ガバナンスコード<中央競技団体向け>適合性審査における要改善事項のフォローアップ状況について (森岡専務理事)

適合性審査で要改善事項が付された団体は、審査翌年度末までに改善状況を報告する義務がある。

JSPO 加盟団体では、令和 3 年度の適合性審査において要改善事項が付された団体は、一般財団法人少林寺拳法連盟の 1 団体である。

少林寺拳法連盟は、選手選考に関する規程を策定・情報開示していないことを要改善事項として指摘していたが、令和 4 年度適合性審査委員会にて審議した結果、改善されていることを確認した。

なお、この結果は、スポーツ庁、日本スポーツ協会、日本オリンピック委員会、日本パラスポーツ協会、日本スポーツ振興センターの、各団体の長を構成員とする「スポーツ政策の推進に関する円卓会議」にて報告していることを申し添える。

(2) 登録者等の処分について (根本理事)

2 名について、本年 1 月 1 日から施行した「登録者等処分規程」に基づき、処分手続きを行った。処分の内容は、先般開催した処分審査会にて決定している。

	資格名	性別	違反行為	処分内容	処分年月日
1	スケートコーチ 1	男性	差別的発言	資格停止 6 か月	令和 5 年 2 月 28 日
2	バレーボールコーチ 1/ スポーツ少年団指導者	男性	暴言	資格停止 6 か月/ 活動停止 6 か月	令和 5 年 3 月 22 日

2022 年度の「スポーツにおける暴力行為等相談窓口」における対応実績について、相談件数は、2014 年度の相談窓口開設以来、右肩上がりが増加しており、一時、新型コロナウイルス感染症の影響により減少したが、その後、スポーツ活動等が再開したこともあり、2022 年度は過去最多の 373 件の相談があった。

相談内容の内訳については、「暴力」に関する相談の割合は減少する一方、「暴言」や「パワー・ハラスメント」に関する相談が増加傾向にあり、特に、2022 年度は、暴言の相談の割合が 34%と、最も高い結果になった。

被害者・相談者それぞれの内訳については、被害者の 6 割以上が未成年であり、そのうち 4 割は小学生が被害者となっている。指導者やコーチから不適切行為を行われても声をあげづらい立場にいる子どもたちが被害者になるケースが多い。また、相談者についても、被害者の多くが未成年であることから、被害者の保護者から相談を受

けるケースが多い結果となった。

昨年7月から当協会では、子どもたちにも相談しやすい環境を整えるため、子ども向けの相談窓口 web サイトを開設し、2022年度は、19件の相談があった。

相談者の年代は、小学校高学年から高校生年代まで幅広く、相談内容としては、暴言が最も多く、次いでパワー・ハラスメント、暴力、セクシュアル・ハラスメントの順となり、通常の相談窓口における割合と同様の傾向であった。

(3) 大規模な国際又は国内競技大会の組織委員会等のガバナンス体制等の在り方に関する指針について (森岡専務理事)

東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会の元理事等が贈収賄容疑で逮捕・起訴されたことを受けスポーツ庁に設置された「大規模な国際又は国内競技大会の組織委員会等のガバナンス体制等の在り方検討プロジェクトチーム」において、今後設置される大会の組織委員会等のガバナンス確保に向けた仕組みとして、「大規模な国際又は国内競技大会の組織委員会等のガバナンス体制等の在り方に関する指針」が策定された。

主なポイントとしては、「組織委員会等の理事会の在り方」、「利益相反管理の在り方」、「マーケティング事業の在り方」、「情報公開の在り方」、「不祥事対応体制等の整備」の5点となっている。

今後、公的資金による援助を受けて大規模な国際又は国内競技大会を開催する際には、指針にそった運営を組織委員会等で実施していただく必要がある。

指針については、スポーツ庁において作成されたものだが、当協会、日本オリンピック委員会、日本パラスポーツ協会に関係する加盟団体にもご理解いただく必要があるので、去る3月30日付統括3団体の連名にて、周知文書を送付済みである。

### 3. 国民体育大会関係

(1) 第79回国民スポーツ大会冬季大会スケート競技会（スピード）の開催地について (岡専務理事)

令和3年度第5回理事会において、伊藤会長と大野委員長に一任とされていた、令和7年開催の第79回国民スポーツ大会冬季大会スケート競技会、スピードスケートの開催地について、昨年末、群馬県に対して、当協会と文部科学省の連名にて開催要請を行い、1月19日に開催受諾書を提出いただいた。

その後、必要な手続きを経て、3月10日に、正式に群馬県が開催地に決定した。

なお、群馬県での冬季大会の開催は、平成27年の第70回大会以来、10年ぶり9回目の開催となる。

4. タイ国内におけるアクティブ チャイルド プログラム（ACP）普及協力にかかる訪問団の派遣終了について (森岡専務理事)

本年2月25日～3月1日の5日間、当協会職員を中心とする訪問団をタイに派遣し、タイ国内におけるACP普及に関する取組状況や課題などの情報収集ならびにマヒドン大学、タイスポーツ局などのタイ関係団体との今後の連携方策の検討などを目

的に、現地の小学校教員に向けたワークショップや、学校現場の視察、タイ関係団体や教員との検討会議を実施した。

タイにおける関係団体との合同ワークショップでは、参加教員から「学校での ACP 実施にあたり、生徒たちに関心をもって取り組んでもらうための方法を学ぶ事ができた」と好意的な声が寄せられた一方、タイ関係団体との会議では、感染症の影響により、子供たちの身体活動量が減少し、心身の発達に影響を及ぼしていることへの対策や、ACP の理念をいかにスポーツ指導者に伝え、活用してもらうことができるかなどの課題も挙げられ、日本で開催している研修プログラムへ関心が有る事などが分かった。

タイとは 2018 年度以降、ACP の普及を軸にした連携・協力を推進しているが、今後も両国の取組や成功事例、課題を共有し、同国のスポーツ環境のさらなる整備と充実・発展に繋がる一助となることはもとより、マレーシアなどの他のアセアン諸国への普及にも取り組んでいく。

## その他

・「スポーツの実施状況等に関する世論調査」結果の概要について（岡常務理事）

去る、令和 5 年 3 月 24 日、スポーツ庁より令和 4 年度のスポーツ実施状況に関する調査結果が発表された。調査は 18 歳から 79 歳の男女を対象に、Web アンケートにより実施された。

週 1 日以上運動・スポーツをする者の割合は、20 歳以上のみの平均で 52.3% と昨年比マイナス 4.1 ポイントという結果となった。

週 1 日以上スポーツ実施率はコロナ禍となって以降、令和 3 年度、令和 4 年度と右肩下がりとなっている。

現在、運動頻度に満足していない者における、運動・スポーツを実施する頻度が減った、またはこれ以上増やせないとする主な理由として、「仕事や家事が忙しいから」「面倒くさいから」「年を取ったから」が毎年上位に来ている。

さらに、運動・スポーツについて現在の実施状況と今後の予定について、「この 1 年間で運動やスポーツはしなかった」人のうち、「現在運動・スポーツはしておらず今後もするつもりはない」と答えた無関心層の割合は 16.6%（前年度から 2.7 ポイント増）となっている。

政府策定の第 3 期スポーツ基本計画では、成人の週 1 回のスポーツ実施率を 70% とすることを目標としている。

スポーツ推進に取り組む当協会としては、2 年連続でスポーツ実施率が低下しているという現状を真摯に受け止め、来月 8 日には新型コロナウイルスの感染症法の位置付けが「5 類」に引き下げられることを追い風とし、社会の変化に適応しながら、だれでも、だれとでも。いつでもいつまでも。自分らしくスポーツを楽しめる社会の実現に向け、より一層取り組んでいく。

- ・事務局体制について

3月9日開催の令和4年度第6回理事会においてご承認いただいた通り、本年度の事務局は、8部1室11課の体制で業務を進めていく。

- ・具志堅理事の国際体操殿堂入りについて

去る4月13日に日本体操協会より発表があったとおり、同協会副会長である具志堅理事の国際体操殿堂入りが決定した。

この場をお借りし、皆様と一緒にお祝い申し上げるとともに、さらなるご活躍を心より祈念する。

その後、具志堅理事から謝辞が述べられた。

- ・遠藤副会長からの情報提供

令和元年6月にスポーツ団体ガバナンスコードを策定してから令和5年度で4年が経過する。日本スポーツ協会、日本オリンピック委員会、日本パラスポーツ協会に加盟している中央競技団体を対象とした適合性審査も今年度で一巡することから、3月に開催されたスポーツ審議会において、スポーツ庁室伏長官がスポーツ団体ガバナンスコードの今後の在り方について調査・審議するよう諮問した。これを受け、4月後半には、スポーツ審議会のもとに「スポーツ・インテグリティ部会」が発足し、審議がスタートし、7月中には取りまとめが行われる予定である。

以上の諸報告をいずれも了承後、15時5分に閉会。